

平成16年6月18日

第19期 定時株主総会

東京エレクトロン デバイス株式会社



TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED

報 告 事 項

- ・平成16年3月期 決算報告
- ・平成16年3月期 ト ピ ッ ク ス
- ・平成17年3月期 業績予想
- ・中期の課題及び今期の活動方針

平成16年3月期 決算報告

- ・損益状況
- ・財政状態
- ・キャッシュフロー

損益計算書

(単位:百万円)

	第18期		第19期		増減率 %
		百分比%		百分比%	
売上高	78,811	100.0	85,738	100.0	8.8
売上総利益	10,388	13.2	11,377	13.3	9.5
営業利益	2,998	3.8	3,182	3.7	6.1
経常利益	2,574	3.3	2,952	3.4	14.7
当期純利益	1,423	1.8	1,680	2.0	18.0
1株当たり利益	84,950.33円		35,991.94円		
R O E	15.7%		13.8%		
従業員数	531人		534人		

(注) 平成15年11月20日をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、19期の1株当たり利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

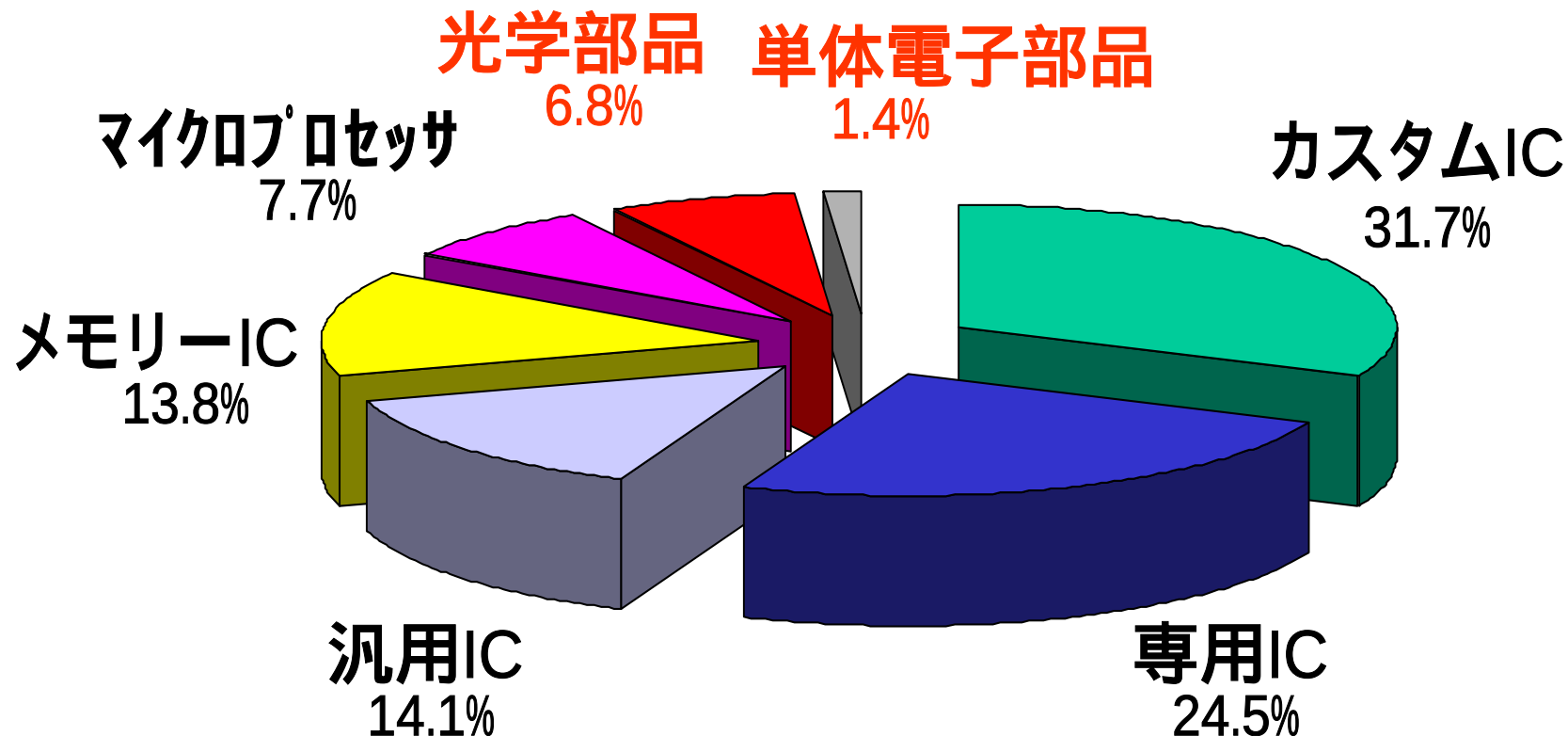
品目別売上高

(単位:百万円)

	第18期		第19期		増減率 %
	売上高	構成比%	売上高	構成比%	
半導体製品	69,552	88.2	75,468	88.0	8.5
ボード製品	3,432	4.4	4,325	5.1	26.0
ソフトウェア	2,548	3.2	2,998	3.5	17.7
一般電子部品	3,277	4.2	2,944	3.4	▲ 10.2
合 計	78,811	100.0	85,738	100.0	8.8

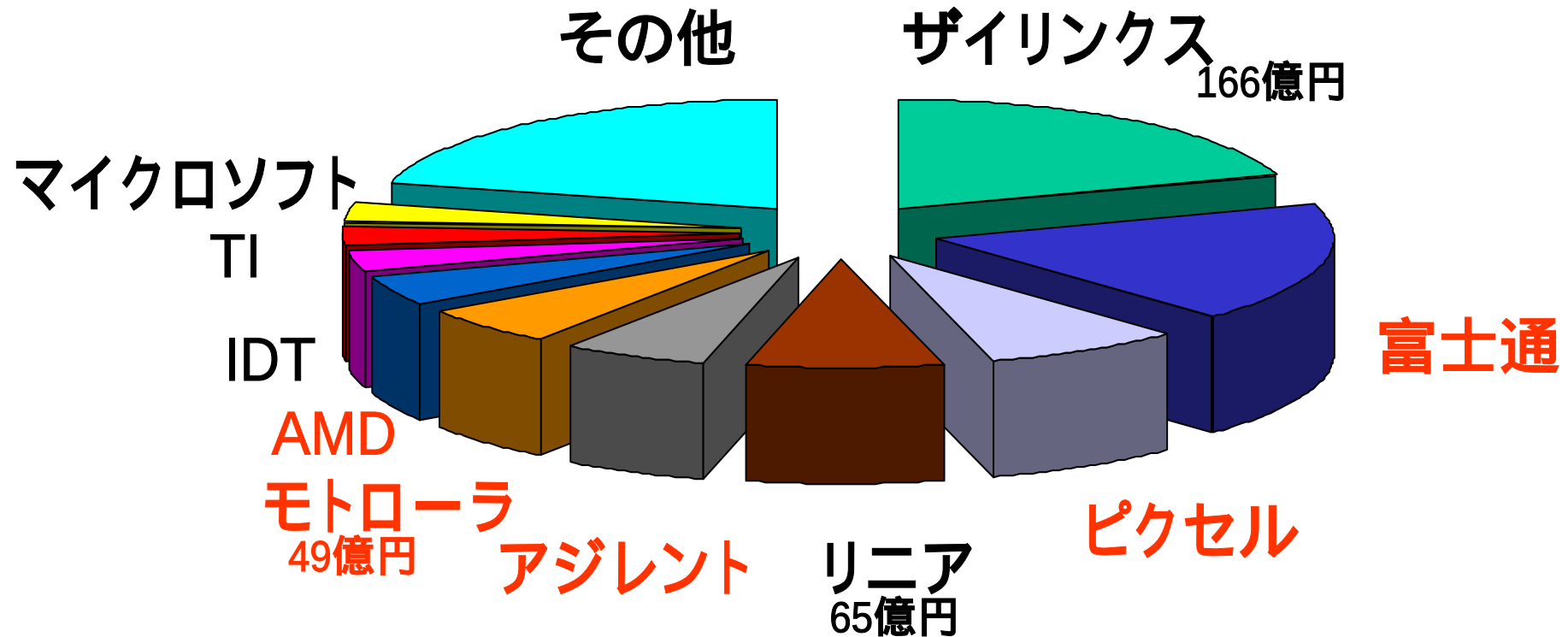
* 各品目についてのご説明は、巻末の用語説明をご参照ください。

半導体製品内訳



* 各品目についてのご説明は、巻末の用語説明をご参照ください。

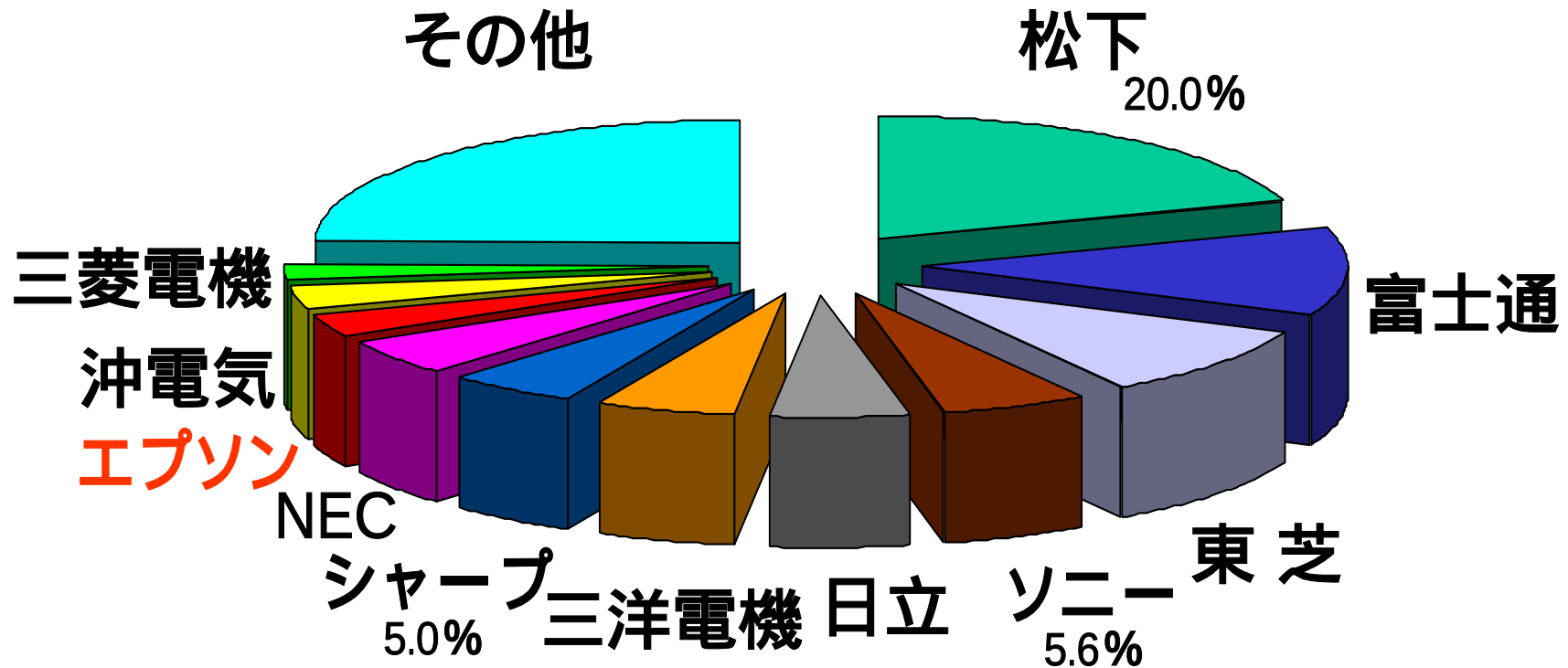
仕入先別売上構成



(注)1. 社名は敬称を略し、略称を使用させていただいております。

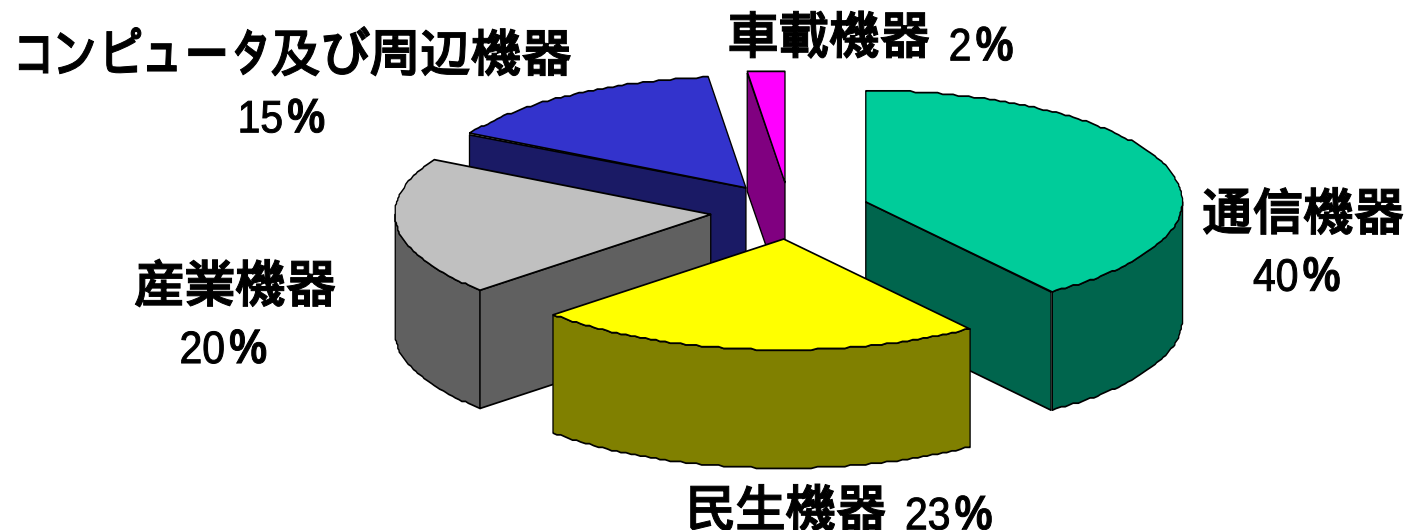
(注)2. モトローラ社半導体部門は、現在フリースケール・セミコンダクタ社に社名を変更しております。

顧客別売上構成



(注) 社名は敬称を略し、略称を使用させていただいております。

分野別売上構成



分 野	主な最終製品
通信機器	携帯電話端末、交換機、基地局
民生機器	デジタルカメラ、液晶・プラズマTV、DVD
産業機器	半導体試験装置、計測器、医療機器
コンピュータ及び周辺機器	パソコン、プリンター、プロジェクター
車載機器	カーナビゲーション、カーオーディオ

財政状態

	第18期	第19期	増減
総資産	百万円 35,041	百万円 37,424	百万円 2,382
株主資本	百万円 11,603	百万円 12,775	百万円 1,171
株主資本比率	% 33.1	% 34.1	-
1株当たり株主資本	円 503,867.84	円 277,175.86	円 ▲ 226,691.98

(注) 18期 期末発行済株式数 23,000株
19期 期末発行済株式数 46,000株

貸借対照表(資産)

(単位:百万円)

科目	第18期	第19期	増減額
流動資産	32,063	34,502	2,439
現預金	483	638	155
受取手形・売掛金	19,889	20,441	551
たな卸資産	11,004	12,555	1,550
その他流動資産	685	867	182
固定資産	2,978	2,921	▲ 56
有形固定資産	326	346	19
無形固定資産	568	368	▲ 199
投資その他の資産	2,083	2,206	123
資 産 計	35,041	37,424	2,382

貸借対照表(負債・資本)

(単位:百万円)

科目	第18期	第19期	増減額
流動負債	12,833	13,569	735
買掛金	5,948	7,612	1,663
短期借入金	4,500	3,000	▲ 1,500
その他流動負債	2,384	2,956	572
固定負債	10,604	11,080	475
長期借入金	8,000	8,000	-
その他固定負債	2,604	3,080	475
負債計	23,437	24,649	1,211
資本金	2,495	2,495	-
資本剰余金	2,054	2,054	-
利益剰余金	7,053	8,224	1,171
資本計	11,603	12,775	1,171
負債・資本計	35,041	37,424	2,382

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	第18期	第19期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,086	2,399	313
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 274	▲ 243	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,606	▲ 1,998	▲ 392
換算差額	9	▲ 1	▲ 10
増減額	214	155	▲ 58
現金及び現金同等物の期首残高	268	483	214
現金及び現金同等物の期末残高	483	638	155

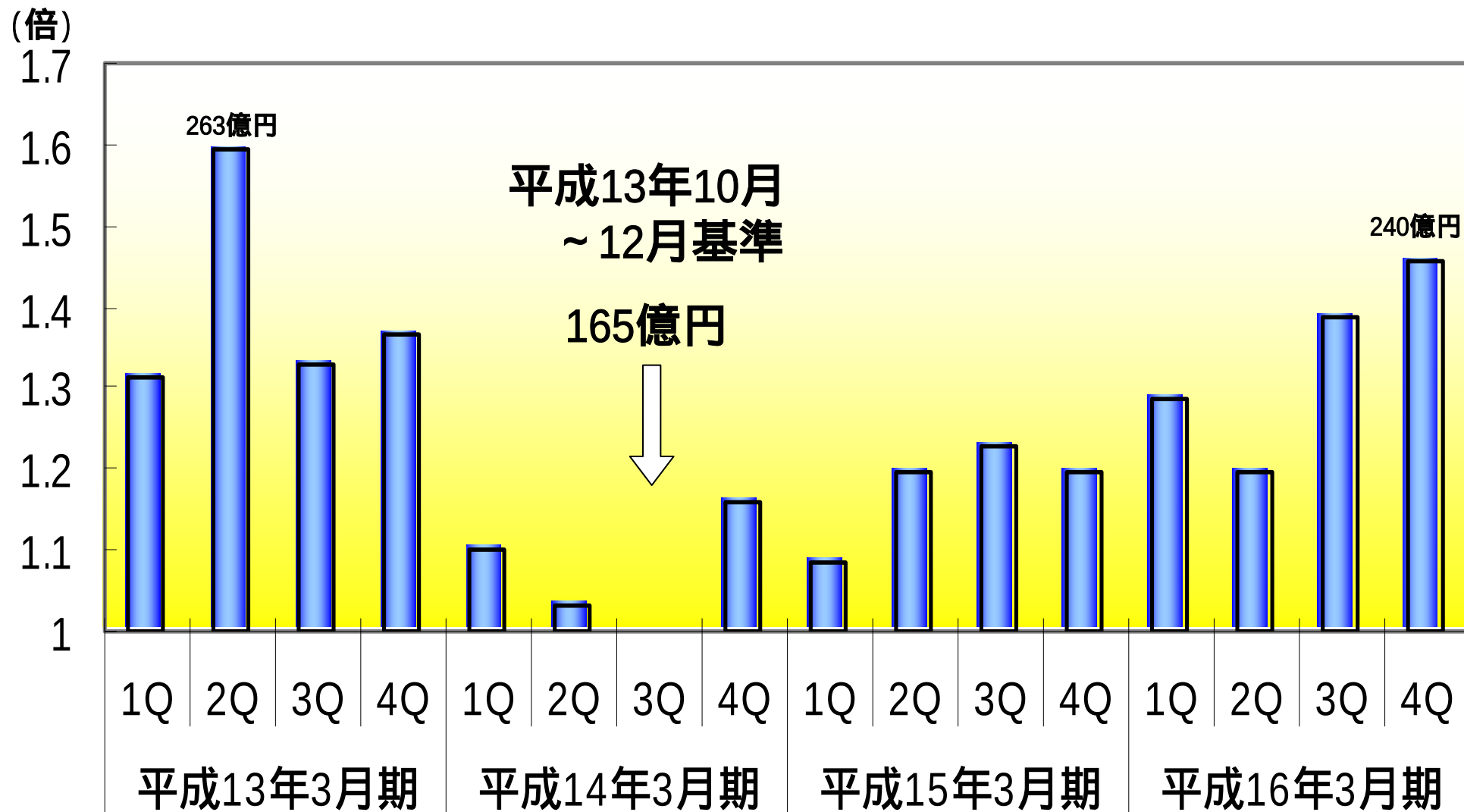
平成16年3月期 トピックス

- ・報酬委員会、指名委員会 設置(7月)
- ・岡山/長岡サテライトオフィス 開設(10月)
- ・株式分割 実施(11月)
- ・厚生年金基金代行返上認可(1月)
- ・Tokyo Electron Device (Shanghai) Ltd.設立(1月)

平成17年3月期 業績予想



受注推移(四半期ベース)



分野別 事業環境予想

分野	最終製品	主な仕入先	傾向
通信機器	交換機、基地局	ザイリンクス社、フリースケール・セミコンダクタ社	→
	携帯電話端末	リニアテクノロジー社、インフィニオン社	↗
民生機器	液晶TV・プラズマTV	富士通(株)、ザイリンクス社	↗
	DVD	ユーティナデバイス(株)(旧 富士通カタムデバイス(株))	→
産業機器	半導体試験装置	TI社、ザイリンクス社、モトローラ社	↗
	FA機器	TI社、マイクロソフト社、アジレント・テクノロジー社	↗
コンピュータ及び 周辺機器	PC・周辺機器	リニアテクノロジー社	→
	プロジェクター	ピクセルワークス社	→
車載機器	カーオーディオ	富士通(株)	↗

(注) 上記見込みは、各仕入先の業績には連動いたしません。

平成17年3月期 業績予想

(単位:百万円)

	第20期予想 (平成16年4月28日発表)			
	上期	下期	通期	対前期 増減率
売上高	44,000	46,000	90,000	5.0%
経常利益	1,300	1,900	3,200	8.4%
当期純利益	750	1,100	1,850	10.1%
1株当たり配当金	5,000円	5,000円	10,000円	-

予想 R O E : 13.7%



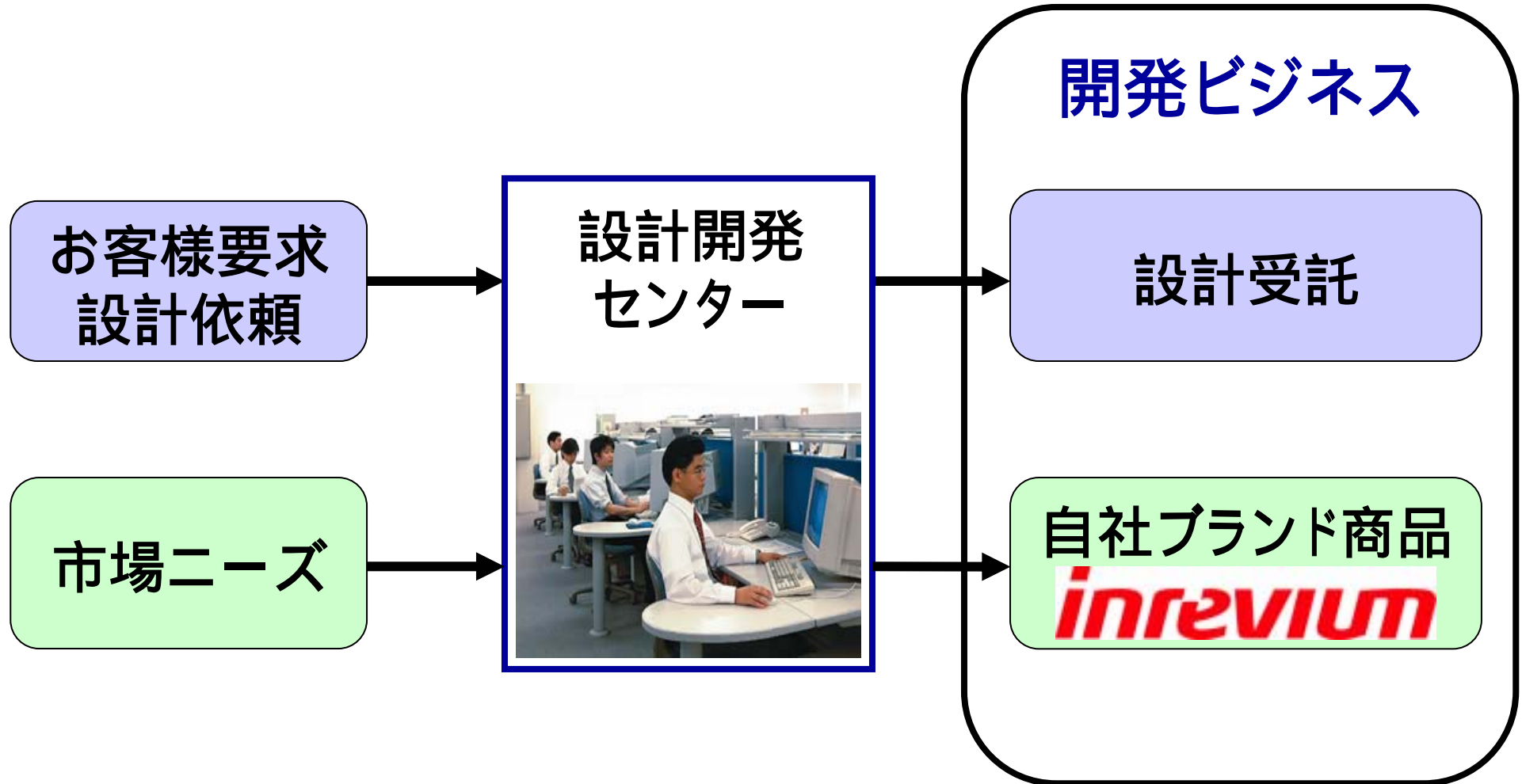
中期の課題

- マーケティング
顧客要求の商品/ビジネスモデルへの対応
- 収益の確保
安定した利益成長の実現
- 収益率の向上
開発ビジネスの成長

今期の活動方針

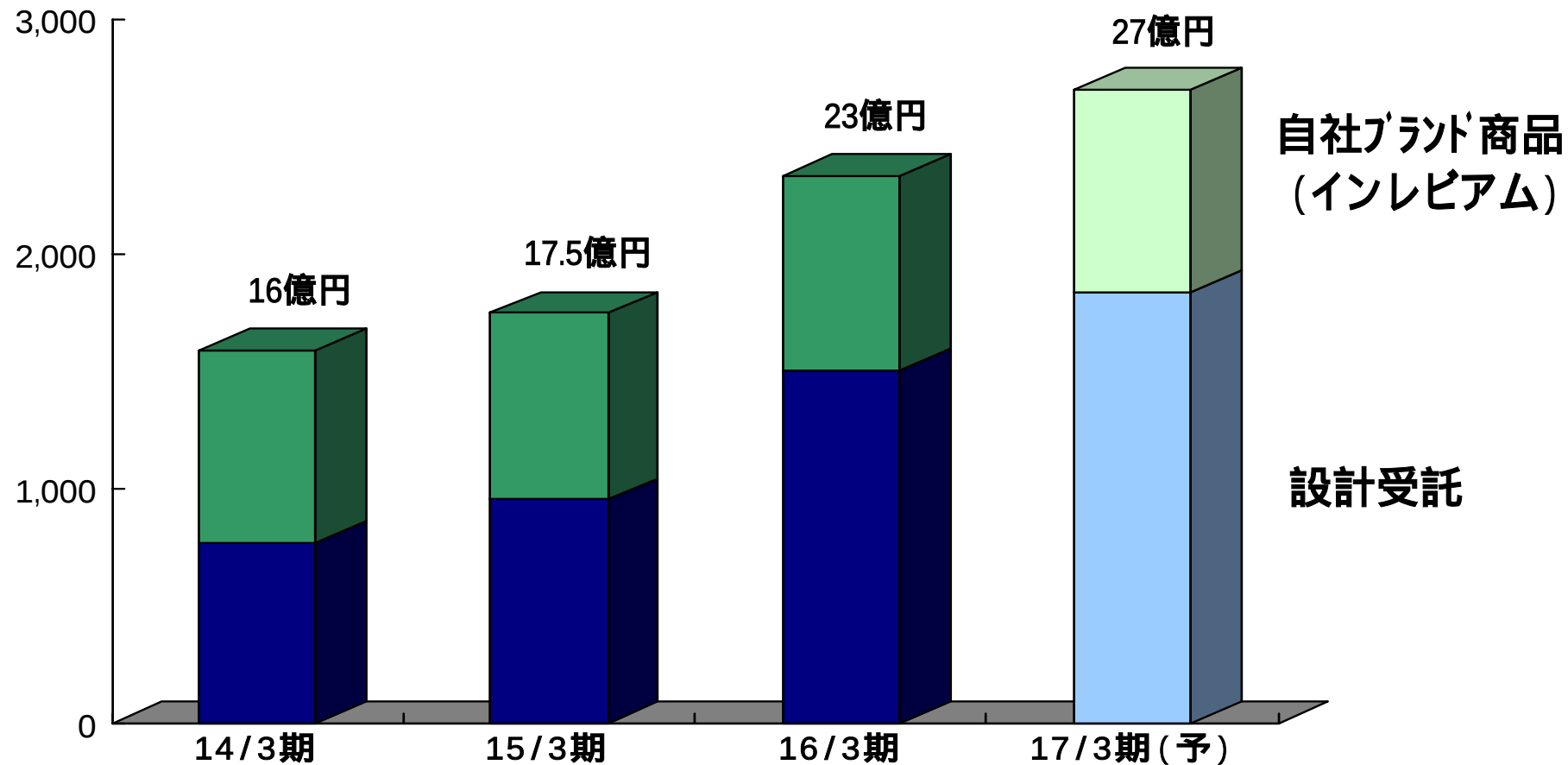
- 営業拠点の拡充
- 高付加価値商品の売上拡大
- 開発ビジネスの体制強化

開発ビジネスへの取組み



開発ビジネス 売上高推移・計画

(百万円)



決 議 事 項

第1号議案 第19期利益処分案承認の件

第2号議案 定款一部変更の件

第3号議案 取締役8名選任の件

第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

**第5号議案 スtockオプションとして新株予約権を
発行する件**

第1号議案 「第19期利益処分案承認の件」

(単位:円)

摘 要	金 額	額
当期末処分利益		2,024,489,571
利益処分額		
(1) 株主配当金 (1株につき4,800円)	220,800,000	
(2) 取締役賞与金	25,000,000	
(3) 任意積立金 別途積立金	1,200,000,000	1,445,800,000
次期繰越利益		578,689,571

(注) 平成15年12月8日に195,500,000円(1株につき8,500円)の中間配当を実施いたしました。

第2号議案 「定款一部変更の件」

現 行 定 款	変 更 案
第2章 株 式 (新 設)	第2章 株 式 (自己株式の取得)
第6条 第32条 (条文省略)	第6条 当会社は、 <u>商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。</u> 第7条 第33条 (現行どおり)

第3号議案 「取締役8名選任の件」

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する当 社の株式数
1	砂 川 俊 昭 (昭和26年6月28日生)	昭和49年4月 東京エレクトロン株式会社入社 平成2年10月 同社ボードテストシステム部長 平成6年4月 同社モトローラ営業部長 平成7年7月 同社半導体部品第一営業部長 平成9年10月 当社取締役社長 (現在に至る) (他の会社の代表状況) Tokyo Electron Device (Shanghai) Ltd. 取締役会長	19株

(注) 砂川 俊昭氏は、Tokyo Electron Device (Shanghai) Ltd.取締役会長を兼務しており、当社は同社に対し設計、開発業務を委託しております。

第3号議案 「取締役8名選任の件」

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する当 社の株式数
2	遠 山 憲 一 (昭和22年3月8日生)	昭和58年5月 東京エレクトロン株式会社入社 平成6年4月 東京エレクトロンFE株式会社 取締役 平成8年10月 当社常務取締役 平成11年6月 当社取締役退任 平成14年6月 当社取締役 (現在に至る)	3株

第3号議案 「取締役8名選任の件」

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する当 社の株式数
3	小 谷 浩 (昭和21年8月12日生)	昭和56年5月 東京エレクトロン株式会社入社 平成8年10月 当社取締役 平成11年6月 当社取締役退任 平成14年6月 当社取締役 (現在に至る)	3株

第3号議案 「取締役8名選任の件」

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する当 社の株式数
4	佐 藤 均 (昭和28年10月29日生)	昭和55年6月 東京エレクトロン株式会社入社 平成12年1月 当社総務部長、人事部長 平成14年6月 当社取締役 (現在に至る)	23株

第3号議案 「取締役8名選任の件」

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する当 社の株式数
5	武 井 弘 (昭和27年2月14日生)	昭和50年4月 東京エレクトロン株式会社入社 平成11年4月 当社AMDプロダクトグループ プロダクトマネージャー 平成13年4月 当社TOPマーケティンググループ プロダクトマネージャー 平成14年5月 当社北関東支社長 (現在に至る)	12株

第3号議案 「取締役8名選任の件」

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する当 社の株式数
6	東 哲 郎 (昭和24年8月28日生)	昭和52年4月 東京エレクトロン株式会社入社 平成2年12月 同社取締役 平成6年4月 同社常務取締役 平成8年6月 同社取締役社長 平成8年6月 当社取締役 (現在に至る) 平成15年6月 東京エレクトロン株式会社取締役 会長 (現在に至る)	—

(注) 東 哲郎氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件をみたしております。

第3号議案 「取締役8名選任の件」

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する当 社の株式数
7	佐 藤 潔 (昭和31年4月2日生)	昭和54年4月 東京エレクトロン株式会社入社 平成15年4月 同社社長付執行役員 平成15年6月 当社取締役 (現在に至る) 平成15年6月 東京エレクトロン株式会社取締役社長 (現在に至る) (他の会社の代表状況) 東京エレクトロン株式会社取締役社長 Tokyo Electron America,Inc.取締役会長 Timbre Technologies,Inc.取締役会長 Tokyo Electron Europe Ltd.取締役会長	—

- (注) 1. 佐藤 潔氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件をみたしております。
2. 佐藤 潔氏は、東京エレクトロン株式会社取締役社長を兼務しており、当社は同社と営業取引を行っております。
3. 佐藤 潔氏は、Tokyo Electron America,Inc.取締役会長を兼務しており、当社は同社に対しマーケティング業務を委託しております。

第3号議案 「取締役8名選任の件」

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する当 社の株式数
8	原 護 (昭和21年8月14日生)	昭和45年4月 東京エレクトロン株式会社入社 平成元年12月 同社取締役 平成13年6月 当社取締役 平成13年7月 当社取締役会長 平成14年4月 当社取締役退任 平成14年6月 東京エレクトロン株式会社取締役 (現在に至る) 平成15年4月 同社専務執行役員 (現在に至る) 平成15年6月 当社取締役 (現在に至る) (他の会社の代表状況) 東京エレクトロン株式会社取締役	—

(注) 原 護氏は東京エレクトロン株式会社取締役を兼務しており、当社は同社と営業取引を行っております。

第4号議案 「退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件」

氏 名	略 歴
浅 倉 巖	平成14年6月 当社取締役 (現在に至る)

第5号議案 「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」

・新株予約権を発行する理由

当社の取締役及び執行役員の業績向上に対する意欲や士気を高めるとともに、株主価値を重視した経営の推進を図るため

< 新株予約権の内容(1) >

割当対象者	当社の取締役及び執行役員
目的となる株式の種類及び数	普通株式 150株(上限)
新株予約権の個数	150個(上限)
新株予約権の発行価額	無償

第5号議案 「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」

< 新株予約権の内容(2) >

各新株予約権の行使に際して 払込みをなすべき金額	新株予約権発行日の属する月の前月の各日の 終値の平均値に1.05を乗じた金額 ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値を 下回る場合は、当該終値を払込金額とする
権利行使期間	新株予約権発行日から10年間の範囲内
新株予約権の行使条件	新株予約権の分割行使はできないものとする (新株予約権1個を最低行使単位とする) その他の権利行使の条件は、新株予約権発行 の取締役会決議及び同決議に基づき締結される 新株予約権割当契約に定めるところによる。

用語説明(1)

半導体製品	主な取扱商品	機 能
カスタムIC	ASIC PLD	お客様の仕様に応じて作られる固有IC
専用IC	画像処理用IC 通信用・ネットワーク用IC	特定用途用に作られた専用IC
汎用IC	汎用リニアIC(アナログIC) 汎用ロジックIC	色々な用途に共通に使用されるIC
メモリーIC	DRAM、SRAM フラッシュメモリ	記憶用IC、書込み、読出しが可能なものや 読出しのみのものがある
マイクロプロセッサ	マイクロプロセッサ、DSP	演算機能、電子機器の頭脳
光学部品	発光ダイオード、フォトカプラ	電気を光に変換して使用するIC
単体電子部品	整流素子、トランジスタ	増幅、整流などの機能を持つ部品

用語説明(2)

ボード製品		プリント配線基板上にIC、電源、コネクタなどの部品を実装した製品
ソフトウェア		マイクロソフト社の産業機器に組み込まれるOSを中心に販売(PC用以外)
一般電子部品		機器間を接続するコネクタやケーブル、液晶表示部品、電源など、電子機器には不可欠な周辺部品